

令和8年度包括的な支援体制の整備に向けた後方支援事業

市町村における包括的支援体制づくり推進セミナー

～庁内連携の必要性と話し合いの場づくりのスキルを学ぶ～

開催要項

1 趣 旨

地域においては、複雑化・複合化した課題を抱える世帯や、制度の狭間、社会的孤立を背景とし生きづらさを抱える方など、複雑・多様化した課題が深刻化している。課題解決に向け市町村においては、生活課題の本質を捉えた支援を展開するため、包括的な支援体制づくりが求められており、行政内部における庁内連携はもとより、様々な関係機関、地域団体との連携が必要となる。

本セミナーは、こうした連携において行われる話し合い（会議）の場面において、必要となるファシリテーション等の基礎を学び、より良い話し合い（会議）の開催と参加を促進することにより、各自治体における包括的な支援体制づくりの推進に寄与することを目的に開催する。

2 主 催

沖縄県（福祉政策課） ・ 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会

3 期 日

令和8年6月29日（月） 10:00～17:00 （9：30 受付開始）

4 会 場

県総合福祉センター東棟 4 階 403 研修室（那覇市首里石嶺町 4-373-1）

5 参加対象

市町村行政・包括的支援体制整備の担当課の職員（専門職、行政職）
市町村社会福祉協議会関係職員

6 参加費

無 料

7 研修内容

※研修の部分受講及び途中退室はご遠慮ください

◆オリエンテーション

◆市町村の現状共有と場づくりの基礎を学ぶ（講義・グループワーク）

- ・導入～参加者の課題共有（各市町村の悩み・課題感、連携会議の実績）～
- ・包括的支援体制の考え方と庁内連携・支援会議の必要性や意義
- ・多機関・多職種連携会議における主な課題とは
- ・これまで経験した会議の共有（会議の棚卸し）
- ・話し合いの場づくりと「3つの準備」

◆会議を進める上での実践スキル習得とロールプレイ（講義・グループワーク）

- ・会議を進行するための「ファシリテーションスキル」
- ・意見を可視化する「板書スキル」
- ・ケーススタディで学ぶ庁内連携会議
- ・明日から実践できる第一歩を考える

◆講師 ^{みやじ} ^{きいち} 宮道 喜一 氏 (特非) まちなか研究所わくわく 代表理事

1978 年神奈川県横浜市生まれ。

1998 年沖縄県へ、2004 年より那覇市石嶺町在住。

2004 年に「すべての人々が自ら暮らすまちを思い考え納得してつくって
いけるような市民社会の実現」を目指し「NPO 法人まちなか研究所わくわく」を設立。住民参加による住民主体の地域づくり活動、市民活動・NPO
活動等の支援、様々な会議・話し合いの場づくりとファシリテーションを行う。



「話しあい」の場の企画・運営・進行等を中心とした、地域社会への「参加」に関する技術提供や市
民活動・NPO 活動支援、社会福祉協議会・民生委員協議会などの地域福祉の推進を担う機関・住
民への支援を行う。

8 定 員 50 名

9 参加申込

県社協ホームページからお申し込みください。

▶ <https://ws.formzu.net/fgen/S744242197/>

10 申込期限 令和8年6月15日(月)

11 事前アンケートへの回答について

セミナー前半に参加者の課題共有を行うため、事前アンケートを実施します。参加申込用紙
に併せてご記入ください。

12 お問合せ先 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会・地域福祉部

(担当：大城千尋・国吉奈菜)

〒903-8603 那覇市首里石嶺町 4-373-1

TEL 098-887-2000 Mail : i-tiiki@okishakyo.or.jp

